

株 主 各 位

東京都港区南青山二丁目5番17号

中央物産株式会社

代表取締役社長 児島 誠 一 郎

第63期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により、被災されました皆様には謹んでお見舞い申し上げます。また、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第63期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年6月29日（水曜日） 午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区南青山四丁目17番58号
ホテル フロラシオン青山 2階 「芙蓉の間」
(末尾の会場ご案内図を参照下さい。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
- 各議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
(お願い)

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.chuo-bussan.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、亡くなられた方々に衷心よりご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当業界におきましても、同業種間のみならず異業種間での合従連衡などによる業界再編が加速し、厳しい競争環境が継続しています。

このような中、当社グループは創立90周年を節目として、『新・企業理念』を掲げ、「価値創出型マーケティング&セールスカンパニー」という新たな使命を抛りどころに経営を強化してまいりました。

##### 1) キャッシュ・フロー経営の徹底

キャッシュ・フロー経営のため、徹底した在庫削減活動を推進する一方、キャッシュの源泉となる利益の拡大を図ってまいりました。

具体的には、生産性やコスト目標の進捗状況を毎月モニタリングして、その状況から更なる改善を図ってまいりました。

##### 2) 「消費者を起点」としたマーケティング機能の強化

消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供するため、『マーケティング機能』の強化につとめてまいりました。

具体的には、独自の品揃え提案により差別化を図り、他社では取り扱いのない商品を得意先を通じて、消費者に提供してまいりました。

### 3) 人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』も4年目となり、順調に進んでまいりました。本年度はこれまで『CBCアカデミー』で学んできた社員を、経営幹部候補として育成するため「特別コース」を設け、積極的に取り組んでまいりました。

なお、この度の大震災における当社グループの被害についてですが、一部物流拠点において荷崩れなどが発生する影響を受けましたが、幸いにも従業員は全員無事で、当社グループの経営に影響を与えるような事態は発生しておりません。

弊社は、中間流通業としての社会的使命の重要性から、お得意先様への生活必需品である日用品などの供給の正常化に全力を尽くし、少しでも多くのお客様の生活に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでおります。また、当社の社会的責任を果たすために、被災された地域や人々への支援活動として、義援金の寄付や、物資の支援を行いました。また、被災地における雇用改善の一助にと、被災地から数名の社員を募集しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当連結会計年度の売上高は1,306億4千4百万円（前期比12億9千3百万円の減少）、営業利益は10億7千9百万円（前期比6億3千2百万円の増加）、経常利益は15億4千4百万円（前期比5億7千1百万円の増加）、当期純利益は6億7千3百万円（前期比3億1千7百万円の増加）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が1,287億2千2百万円（前期比16億1千4百万円の減少）、物流受託事業が17億1千3百万円（前期比3億2千4百万円の増加）、不動産賃貸業が2億8百万円（前期比3百万円の減少）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が9億1百万円（前期比4億8千2百万円の増加）、物流受託事業が1億5千6百万円（前期比6千9百万円の増加）、不動産賃貸業が9千5百万円（前期比3千5百万円の減少）となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,071億3千5百万円（前期比1億2千3百万円の減少）、営業利益は4億7百万円（前期比3億8千万円の増加）、経常利益は8億8百万円（前期比3億2千2百万円の増加）、当期純利益は3億7百万円（前期比2億5千5百万円の増加）となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

| 項 目     | 第62期    |       | 第63期<br>(当連結会計年度) |       | 増減金額<br>(△印減) | 前連結会<br>計年度比 |
|---------|---------|-------|-------------------|-------|---------------|--------------|
|         | 金 額     | 構 成 比 | 金 額               | 構 成 比 |               |              |
|         |         | %     |                   | %     |               | %            |
| 日用雑貨事業  | 130,337 | 98.8  | 128,722           | 98.5  | △1,614        | 98.8         |
| 物流受託事業  | 1,388   | 1.1   | 1,713             | 1.3   | 324           | 123.4        |
| 不動産賃貸業  | 212     | 0.2   | 208               | 0.2   | △3            | 98.3         |
| 計       | 131,938 | 100.0 | 130,644           | 100.0 | △1,293        | 99.0         |
| 消去または全社 | —       | —     | —                 | —     | —             | —            |
| 連 結 合 計 | 131,938 | 100.0 | 130,644           | 100.0 | △1,293        | 99.0         |

② 企業集団の設備投資の状況

1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

2) 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

④ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権の取得または処分の状況

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第60期<br>(19/4～20/3) | 第61期<br>(20/4～21/3) | 第62期<br>(21/4～22/3) | 第63期<br>(当連結会計年度)<br>(22/4～23/3) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高      | 122,479             | 132,074             | 131,938             | 130,644                          |
| 経 常 利 益    | 358                 | 1,035               | 973                 | 1,544                            |
| 当 期 純 利 益  | 6,592               | 543                 | 355                 | 673                              |
| 1株当たり当期純利益 | 537円48銭             | 46円54銭              | 32円13銭              | 61円27銭                           |
| 総 資 産 額    | 49,597              | 41,667              | 40,446              | 42,840                           |
| 純 資 産 額    | 13,943              | 12,977              | 13,254              | 13,732                           |
| 1株当たり純資産額  | 1,137円08銭           | 1,162円30銭           | 1,205円76銭           | 1,249円33銭                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は、期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第60期の当期純利益、1株当たり当期純利益、総資産、純資産の増加の要因は、本社の売却によるものであります。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分        | 第60期<br>(19/4～20/3) | 第61期<br>(20/4～21/3) | 第62期<br>(21/4～22/3) | 第63期<br>(当事業年度)<br>(22/4～23/3) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高      | 103,669             | 106,012             | 107,259             | 107,135                        |
| 経 常 利 益    | 251                 | 532                 | 485                 | 808                            |
| 当 期 純 利 益  | 6,553               | 38                  | 52                  | 307                            |
| 1株当たり当期純利益 | 534円27銭             | 3円30銭               | 4円73銭               | 28円01銭                         |
| 総 資 産 額    | 43,528              | 35,831              | 35,004              | 37,057                         |
| 純 資 産 額    | 13,253              | 11,783              | 11,753              | 11,868                         |
| 1株当たり純資産額  | 1,080円81銭           | 1,055円35銭           | 1,069円23銭           | 1,079円76銭                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数は、期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 第60期の当期純利益、1株当たり当期純利益、総資産、純資産の増加の要因は、本社の売却によるものであります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金       | 当社の議決権比率   | 主要な事業内容                       | 決算日   |
|--------------------|-----------|------------|-------------------------------|-------|
| (株)シービック           | 百万円<br>80 | %<br>100.0 | 化粧品・医薬品等の輸入・販売                | 3月31日 |
| (株)CBフィールド・イノベーション | 60        | 100.0      | 小売業販売支援                       | 3月31日 |
| (株)エナス             | 10        | 100.0      | 商品開発、仕入・販売                    | 3月31日 |
| (株)カルタス            | 40        | 100.0      | 紙製品等日用雑貨品の仕入・販売               | 3月31日 |
| (有)マミロン            | 3         | 100.0      | 紙製品卸事業の業務受託                   | 3月31日 |
| (株)e-NOVATIVE      | 10        | 100.0      | インターネットを利用した通信販売業及び各種情報提供サービス | 3月31日 |

(注) 1. 平成22年4月1日付にて、アルボ(株)が(株)五色屋及び(株)システムトラストを吸収合併し、(株)カルタスへ商号変更いたしました。

2. 平成22年8月12日付にて、(株)e-NOVATIVE(当社100%出資子会社)を設立いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社企業集団は、特に次の5項目に注力致します。

##### 1) キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

##### 2) 生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全ての業務プロセスを見直し、ローコストに向けた改革を推進する専属プロジェクトにより、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいります。

##### 3) 専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

高粗利商品である専売品をさらに開発・育成し、これを軸としたマーチャンダイジング機能を強化してまいります。

##### 4) 人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発など、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいります。

##### 5) 地域卸事業（地域卸売業者様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化）の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社企業集団は、子会社を含む7社で構成されており、主に化粧品・日用雑貨などお客様に価値ある商品とサービスを提供し、ヘルス&ビューティーの分野において消費者に快適な生活を営んでいただくための、お手伝いをすることを使命に事業活動を展開しております。

当社は、化粧品・日用雑貨・医療衛生用品などの生活関連用品を、主に国内のメーカーから仕入れて、首都圏を中心に関西及び東海地区の量販店・百貨店・有力卸店・専門店などへの卸売を業務としている日用雑貨事業です。

株式会社シービックは、国内及び海外から商品を輸入・加工して、主に卸売業者に販売するメーカー事業を展開しています。また、株式会社エナスは、中央物産の専売品としてニッチ分野の商品を輸入、開発し、中央物産のマーチャンダイジングにおける高付加価値化に貢献することを目指しております。

株式会社CBフィールド・イノベーションは、小売店の店頭を活性化させるフィールドマーチャンダイジング請負事業を展開しております。

株式会社カルタスは、首都圏を中心に紙製品を主とした日用雑貨品を仕入れ・販売する卸売を事業としております。

株式会社e-NOVATIVEは、主に日用雑貨品を仕入れ・販売する通信販売事業を展開しております。



(6) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

① 当社

| 名 称             | 所 在 地      |
|-----------------|------------|
| 本 社             | 東京都港区      |
| 埼 玉 ア ネ ッ ク ス   | 埼玉県越谷市     |
| 神 奈 川 ア ネ ッ ク ス | 神奈川県伊勢原市   |
| 静 岡 支 店         | 静岡県榛原郡     |
| 静 岡 事 務 セ ン タ ー | 静岡県静岡市駿河区  |
| 名 古 屋 支 店       | 愛知県春日井市    |
| 関 西 支 店         | 大阪府東大阪市    |
| 広 島 営 業 所       | 広島県広島市中区   |
| 福 岡 営 業 所       | 福岡県福岡市博多区  |
| 久喜ロジスティクスセンター   | 埼玉県久喜市     |
| 新白岡ロジスティクスセンター  | 埼玉県南埼玉郡    |
| 越谷ロジスティクスセンター   | 埼玉県越谷市     |
| 東扇島ロジスティクスセンター  | 神奈川県川崎市川崎区 |
| 伊勢原ロジスティクスセンター  | 神奈川県伊勢原市   |
| つくばロジスティクスセンター  | 茨城県稲敷郡     |
| 静岡ロジスティクスセンター   | 静岡県静岡市駿河区  |
| 豊橋ロジスティクスセンター   | 愛知県豊川市     |
| 吉田ロジスティクスセンター   | 静岡県榛原郡     |
| 東大阪ロジスティクスセンター  | 大阪府東大阪市    |
| 茨木ロジスティクスセンター   | 大阪府茨木市     |
| 医薬品備蓄センター       | 東京都大田区     |

(注) 平成22年10月4日付にて、神奈川支店（神奈川県伊勢原市）の営業機能を本社（東京都港区）に移転いたしました。また、前所在の営業所に業務機能を集約し、神奈川アネックスと改称いたしました。

② 子会社

|                    |        |             |
|--------------------|--------|-------------|
| (株)シービック           | 本 社    | 東京都港区       |
|                    | 札幌営業所  | 北海道札幌市清田区   |
|                    | 仙台営業所  | 宮城県仙台市青葉区   |
|                    | 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市中千種区 |
|                    | 大阪営業所  | 大阪府吹田市      |
|                    | 福岡営業所  | 福岡県福岡市博多区   |
| (株)CBフィールド・イノベーション | 本 社    | 東京都港区       |
|                    | 中部営業所  | 静岡県榛原郡      |
| (株)エナス             | 本 社    | 東京都港区       |
| (株)カルタス            | 本 社    | 東京都中央区      |
|                    | 大田営業所  | 東京都大田区      |
|                    | 横浜営業所  | 神奈川県横浜市都筑区  |
|                    | 川崎営業所  | 神奈川県川崎市     |
|                    | 厚木営業所  | 神奈川県厚木市     |
|                    | 船橋営業所  | 千葉県船橋市      |
|                    | 白井営業所  | 千葉県白井市      |
|                    | 八潮営業所  | 埼玉県八潮市      |
|                    | 川越営業所  | 埼玉県川越市      |
|                    | 所沢営業所  | 埼玉県所沢市      |
|                    | 茨城営業所  | 茨城県水戸市      |
| (有)マミロン            | 本 社    | 東京都中央区      |
| (株)e-NOVATIVE      | 本 社    | 東京都港区       |

- (注) 1. 平成22年4月1日付にて、アルボ(株)が(株)五色屋及び(株)システムトラストを吸収合併し、(株)カルタスへ商号変更いたしました。
2. 平成22年8月12日付にて、(株)e-NOVATIVE(当社100%出資子会社)を設立いたしました。

(7) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 当連結会計年度末<br>従業員数 | 前連結会計年度末比<br>増減 | 平均臨時従業員数 |
|------------------|-----------------|----------|
| 671名             | 35名減            | 1,035名   |

② 当社の従業員の状況

| 当期末従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|--------|-------|--------|
| 407名    | 47名減   | 44.8歳 | 11.8年  |

（注）従業員数には、子会社出向社員（76名）及びパートタイマー（806名）は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| (株)三井住友銀行    | 2,100百万円 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,900百万円 |
| (株)みずほ銀行     | 1,900百万円 |
| (株)横浜銀行      | 1,350百万円 |
| (株)八十二銀行     | 1,300百万円 |
| (株)千葉銀行      | 1,300百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 49,000,000株
- ② 発行済株式の総数 12,309,244株
- ③ 株主数 879名
- ④ 上位10名の株主

| 株 主 名                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-------------------------|---------|---------|
| セ ン ト ラ ル 商 事 (株)       | 1,560千株 | 14.20%  |
| 中 央 物 産 共 栄 会           | 1,088千株 | 9.90%   |
| 丸 山 源 一                 | 613千株   | 5.58%   |
| 中 央 物 産 従 業 員 持 株 会     | 555千株   | 5.05%   |
| 丸 山 啓                   | 463千株   | 4.22%   |
| S M B C フ レ ン ド 証 券 (株) | 448千株   | 4.08%   |
| 児 島 な お み               | 355千株   | 3.24%   |
| (株) 東 京 タ キ タ           | 328千株   | 2.99%   |
| 丸 山 晋 一 郎               | 317千株   | 2.88%   |
| (株) 三 井 住 友 銀 行         | 303千株   | 2.76%   |

(注) 持株比率は自己株式数（1,317,756株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                   |
|----------|-----------|------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 丸 山 源 一   |                                                |
| 代表取締役社長  | 児 島 誠 一 郎 | 社長執行役員、㈱シービック代表取締役社長、<br>㈱エナス代表取締役社長           |
| 専務取締役    | 尾 田 寛 仁   | 専務執行役員（営業本部長）                                  |
| 専務取締役    | 原 幸 男     | 専務執行役員（管理本部長、財務部長、経営戦略室長）                      |
| 取締役      | 益 子 政 一   | 常務執行役員（営業本部副本部長、東日本支社長）、<br>㈱CBフィールド・イノベーション管掌 |
| 取締役      | 小 川 實     | 執行役員（営業本部 東日本支社 広域第一部管掌）                       |
| 取締役      | 松 島 淑 雄   | 執行役員（営業本部副本部長、MD統括部長）                          |
| 取締役      | 提 坂 直 弘   | 執行役員（管理本部副本部長、管理オペレーション部長）、<br>㈱e-NOVATIVE取締役  |
| 取締役      | 加 藤 雅 之   | 執行役員（物流本部長、物流部長）、<br>㈱e-NOVATIVE取締役            |
| 常勤監査役    | 永 井 幸 雄   |                                                |
| 常勤監査役    | 宮 腰 守 也   |                                                |
| 監査役      | 臼 井 義 眞   | 弁護士                                            |
| 監査役      | 梶 山 智     | D. グラント・コンサルティング㈱ 代表取締役パートナー                   |

- (注) 1. 監査役 臼井義眞、梶山 智は社外監査役であります。
2. 常勤監査役 永井幸雄、宮腰守也は当社経理担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成22年6月29日開催の第62期定時株主総会において、取締役に加藤雅之が新たに選任され、就任いたしました。
4. 平成22年8月12日付で、取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

|      | 氏 名     | 新                                   | 旧                |
|------|---------|-------------------------------------|------------------|
| 取締 役 | 提 坂 直 弘 | 執行役員（管理本部副本部長）、<br>㈱e-NOVATIVE取締役   | 執行役員（管理本部副本部長）   |
| 取締 役 | 加 藤 雅 之 | 執行役員（物流本部長、物流部長）、<br>㈱e-NOVATIVE取締役 | 執行役員（物流本部長、物流部長） |

(注) 5. 平成22年10月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

|     | 氏名   | 新                                          | 旧                                   |
|-----|------|--------------------------------------------|-------------------------------------|
| 取締役 | 益子政一 | 常務執行役員（営業本部副本部長、東日本支社長）、㈱CBフィールド・イノベーション管掌 | 常務執行役員（営業本部副本部長）、㈱CBフィールド・イノベーション管掌 |
| 取締役 | 松島淑雄 | 執行役員（営業本部副本部長、MD統括部長）                      | 執行役員（営業本部副本部長）                      |
| 取締役 | 小川 實 | 執行役員（営業本部 東日本支社 広域第一部管掌）                   | 執行役員（営業本部 広域第一CS部管掌）                |

(注) 6. 平成22年12月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更いたしました。

|     | 氏名   | 新                                         | 旧                             |
|-----|------|-------------------------------------------|-------------------------------|
| 取締役 | 提坂直弘 | 執行役員（管理本部副本部長、管理オペレーション部長）、㈱e-NOVATIVE取締役 | 執行役員（管理本部副本部長）、㈱e-NOVATIVE取締役 |

② 取締役以外の執行役員の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当                                      |
|----------|--------|-----------------------------------------|
| 常務執行役員   | 増田 滋   | 営業本部副本部長、西日本支社長                         |
| 執行役員     | 大和 利幸  | 営業本部 東日本支社 広域第一部長                       |
| 執行役員     | 春原 和夫  | 内部監査室長、㈱エナース監査役、㈱カルタス監査役、㈱e-NOVATIVE監査役 |
| 執行役員     | 三好 賢二  | 営業本部 西日本支社 広域第四部長                       |
| 執行役員     | 翁川 順治  | 管理本部 労務部長                               |
| 執行役員     | 永田 光市郎 | 営業本部副本部長、特販・卸支社長、卸営業部長                  |
| 執行役員     | 若山 光明  | 営業本部 東日本支社 広域第二部長                       |

(注) 1. 平成22年8月12日付で、執行役員の担当を次のとおり変更いたしました。

|      | 氏名    | 新                                       | 旧                        |
|------|-------|-----------------------------------------|--------------------------|
| 執行役員 | 春原 和夫 | 内部監査室長、㈱エナース監査役、㈱カルタス監査役、㈱e-NOVATIVE監査役 | 内部監査室長、㈱エナース監査役、㈱カルタス監査役 |

(注) 2. 平成22年9月1日付で、執行役員の担当を次のとおり変更いたしました。

|      | 氏名    | 新         | 旧         |
|------|-------|-----------|-----------|
| 執行役員 | 翁川 順治 | 管理本部 労務部長 | 管理本部 人事部長 |

(注) 3. 平成22年10月1日付で、執行役員の担当を次のとおり変更いたしました。

|        | 氏名     | 新                      | 旧              |
|--------|--------|------------------------|----------------|
| 常務執行役員 | 増田 滋   | 営業本部副本部長、西日本支社長        | 営業本部副本部長       |
| 執行役員   | 永田 光市郎 | 営業本部副本部長、特販・卸支社長、卸営業部長 | 営業本部副本部長、卸営業部長 |
| 執行役員   | 大和 利幸  | 営業本部 東日本支社 広域第一部長      | 営業本部 広域第一CS部長  |
| 執行役員   | 三好 賢二  | 営業本部 西日本支社 広域第四部長      | 営業本部 大阪支店長     |
| 執行役員   | 若山 光明  | 営業本部 東日本支社 広域第二部長      | 営業本部 広域第二CS部長  |

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分    | 支給人員 | 支給額    |
|--------|------|--------|
| 取締役    | 9名   | 139百万円 |
| 監査役    | 4名   | 27百万円  |
| うち社外役員 | 2名   | 7百万円   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第50期定時株主総会決議において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第46期定時株主総会決議において、年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 上記のほか平成22年6月26日開催の第62期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 12百万円

### ④ 社外役員に関する事項

#### 1) 他の会社との兼職状況及び当社と当該他の会社との関係

監査役 椋山 智は、D. グラント・コンサルティング(株)代表取締役パートナーを兼務しております。なお、当社とD. グラント・コンサルティング(株)の間にはコンサルティング業務委託の取引関係があります。

#### 2) 当事業年度における主な活動状況

##### a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（9回開催） |     | 監査役会（11回開催） |     |
|------------|------------|-----|-------------|-----|
|            | 出席回数       | 出席率 | 出席回数        | 出席率 |
| 監査役 臼井 義 眞 | 8回         | 89% | 10回         | 91% |
| 監査役 椋 山 智  | 5回         | 55% | 7回          | 64% |

##### b. 取締役会及び監査役会における発言状況

監査役として取締役の業務執行状況を監視するという立場から、監査役 臼井義眞は、主に弁護士としての専門的見地から、監査役 椋山 智は、主に、中長期経営計画の策定についての、意見、確認等、取締役会において、それぞれ、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、監査役会においては、それぞれ議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

##### c. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                      | 支払額   |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 34百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備について、次のとおり決定し、実施しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備と実施
  - 1) 当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、代表取締役をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会をすでに設置している。
  - 2) コンプライアンス推進については、「CBCグループコンプライアンスマニュアル」に則り、取締役及び使用人等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、啓蒙活動を通じ指導している。
  - 3) 内部監査室は、コンプライアンス委員会と連携してコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告している。
  - 4) 当社は、相談、通報体制を設け、取締役及び使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついた時は、コンプライアンス委員会に直接通報しなければならないと定めている。会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備と実施
  - 1) 代表取締役は、情報の保存及び管理についての、総括責任者に管理本部担当取締役を任命している。
  - 2) 任命された総括責任者は、職務執行・意思決定にかかる情報を、文書または電磁的媒体に記録し文書管理規程に従い保存・管理している。
  - 3) 総括責任者は保存した文書をいつでも閲覧可能な状態に維持している。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備と実施
  - 1) 代表取締役は、リスク管理に関する総括責任者に管理本部担当取締役を任命している。
  - 2) 任命された総括責任者は、各部門の担当取締役とともに、各部門ごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「与信限度管理規程」、「売掛金管理規程」等に加え「リスク管理規程」を制定している。
  - 3) 各部門においては、関連規程に基づきマニュアルを作成し、部門ごとのリスク管理体制を確立し、組織横断的リスク状況の監視及び全体的対策はコンプライアンス委員会が行うものとしている。

- 4) 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに担当取締役を定め対応することとしている。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備と実施
- 1) 代表取締役は中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督している。
  - 2) 各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定し、実施している。
  - 3) 代表取締役はその遂行状況を各部門担当取締役に取締役会及び経営会議において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を促すことを内容とする、全体的な業務の効率化を実現することに傾注している。
- ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備と実施
- 1) 当社は、当社企業グループ各社に担当取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを総括・推進する体制としている。
  - 2) グループ共通の「CBCグループコンプライアンスマニュアル」の遵守を推進するとともに相談・通報体制をグループ全体に拡げている。
  - 3) 関連子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について協議を行っている。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、補助すべき使用人として必要な人員を配置している。
  - 2) 補助すべき使用人は監査役より監査業務に必要な命令を受けたことに関して、取締役、管理本部などの指揮命令を受けないものとしている。また、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしている。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制の整備と実施

1) 取締役及び使用人は、次の事項が生じた場合、速やかに監査役に報告することとしている。

- ・会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき
- ・取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき
- ・監査役会が報告を要すると定めた事項が生じたとき

2) コンプライアンス委員会及び内部監査室は、コンプライアンス委員会への通報状況及びその内容、内部監査の実施状況を速やかに監査役に報告する体制を整備し、実施している。

3) 部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または必要に応じて担当する部門のリスク管理体制について報告することとしている。

⑧ その他監査役への監査が実効的に行われる事を確保するための体制の整備と実施

1) 代表取締役と監査役は定期的な意見交換会を開催し、監査部門との連携により、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っている。

2) 監査役は取締役及び使用人に対し必要に応じ資料の提示を求めることができる。

3) 監査役が必要と認めた場合、弁護士、公認会計士等外部専門家を活用できる体制を整備している。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨み、こうした団体から不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応し、これらによるアプローチを多方面から防止し、健全で公正な経営・事業を永続していくことを基本的な考え方としている。

また、当社では、「コンプライアンス規定」及び「コンプライアンスマニュアル」の中に反社会的勢力に対する対応を定め、これらをすべての従業員に涵養・浸透させるために、定期的に教育活動を実施している。具体的な対応については、主管である総務人事部に担当者を組織、警察関連機関や顧問弁護士などとの連携を強化し、事前情報を収集して未然に当該勢力の侵入を防ぐとともに、万一の場合に備えて適切な対応が可能となる体制を整備している。

⑩ その他の内部統制システムの体制の構築・整備に係る方針

「財務報告に係る内部統制評価のための体制」など、本基本方針で特別に言及されていないその他の内部統制システムの体制に係る構築や整備については、本基本方針の考え方に基づき随時構築・整備することとしている。

また、現時点で想定されていないリスク管理の対応体制についても、本基本方針に基づき随時構築・整備することとする。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この度、当社は平成23年5月30日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款の定めにより、当社普通株式1株につき8円の配当を実施させていただくことを決議いたしました。

- 
- (注) 1. 当事業報告中に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当事業報告中に記載の金額には、消費税は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部                |               |
|-----------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>29,525</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>26,849</b> |
| 現金及び預金          | 941           | 支払手形及び買掛金              | 12,507        |
| 受取手形及び売掛金       | 16,929        | 短期借入金                  | 11,550        |
| 商品及び製品          | 8,087         | 未払法人税等                 | 440           |
| 仕掛品             | 77            | 未払事業所税                 | 10            |
| 原材料及び貯蔵品        | 86            | 賞与引当金                  | 395           |
| 繰延税金資産          | 258           | 役員賞与引当金                | 37            |
| 未収入金            | 2,353         | 返品調整引当金                | 60            |
| その他の他           | 838           | その他                    | 1,847         |
| 貸倒引当金           | △47           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,259</b>  |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>13,314</b> | 繰延税金負債                 | 718           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,493</b>  | 退職給付引当金                | 186           |
| 建物及び構築物         | 4,069         | 役員退職慰労引当金              | 429           |
| 土地              | 5,094         | 資産除去債務                 | 445           |
| その他の他           | 330           | その他                    | 479           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>311</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>29,108</b> |
| 無形固定資産          | 311           | 純 資 産 の 部              |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,510</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>13,675</b> |
| 投資有価証券          | 1,442         | 資 本 金                  | 1,608         |
| 繰延税金資産          | 2             | 資 本 剰 余 金              | 1,321         |
| その他の他           | 2,120         | 利 益 剰 余 金              | 11,079        |
| 貸倒引当金           | △55           | 自 己 株 式                | △333          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>42,840</b> | その他の包括利益累計額            | 56            |
|                 |               | その他有価証券評価差額金           | 56            |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>13,732</b> |
|                 |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>42,840</b> |

## 連結損益計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                 | 金 額 |         |
|---------------------|-----|---------|
| 売上高                 |     | 130,644 |
| 売上原価                |     | 111,459 |
| 売上総利益               |     | 19,185  |
| 返品調整引当金戻入額          |     | 50      |
| 返品調整引当金繰入額          |     | 60      |
| 差引売上総利益             |     | 19,175  |
| 販売費及び一般管理費          |     | 18,096  |
| 営業外利益               |     | 1,079   |
| 受取利息                | 17  |         |
| 受取配当金               | 32  |         |
| 仕入割引                | 453 |         |
| 為替差益                | 0   |         |
| 負ののれん償却額            | 101 |         |
| その他                 | 74  | 679     |
| 営業外費用               |     |         |
| 支払利息                | 105 |         |
| 売上割引                | 99  |         |
| その他                 | 9   | 214     |
| 経常利益                |     | 1,544   |
| 特別利益                |     |         |
| 固定資産売却益             | 1   |         |
| 投資有価証券売却益           | 23  |         |
| 貸倒引当金戻入額            | 0   | 25      |
| 特別損失                |     |         |
| 固定資産除却損             | 3   |         |
| 事業再構築費用             | 2   |         |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 161 |         |
| 災害損失                | 28  |         |
| その他                 | 26  | 222     |
| 税金等調整前当期純利益         |     | 1,347   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 571 |         |
| 法人税等調整額             | 102 | 673     |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |     | 673     |
| 少数株主利益              |     | -       |
| 当期純利益               |     | 673     |



## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から）  
（平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高             | 1,608   | 1,321     | 10,493    | △332    | 13,090      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                    |         |           | △87       |         | △87         |
| 当期純利益                     |         |           | 673       |         | 673         |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 585       | △0      | 585         |
| 平成23年3月31日 残高             | 1,608   | 1,321     | 11,079    | △333    | 13,675      |

|                           | その他の包括利益累計額                  |                                | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|------------------------------|--------------------------------|-----------|
|                           | そ の 他 有 価 証 券 金<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計<br>計 額 合 計 |           |
| 平成22年3月31日 残高             | 164                          | 164                            | 13,254    |
| 連結会計年度中の変動額               |                              |                                |           |
| 剰余金の配当                    |                              |                                | △87       |
| 当期純利益                     |                              |                                | 673       |
| 自己株式の取得                   |                              |                                | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △107                         | △107                           | △107      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △107                         | △107                           | 477       |
| 平成23年3月31日 残高             | 56                           | 56                             | 13,732    |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

|         |    |      |                                                                                       |
|---------|----|------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数 | 6社 | (国内) | 株式会社シービック<br>株式会社CBフィールド・イノベーション<br>株式会社エナス<br>株式会社カルタス<br>有限会社マミロン<br>株式会社e-NOVATIVE |
|---------|----|------|---------------------------------------------------------------------------------------|

アルボ㈱については、平成22年4月に㈱カルタスへ商号変更しております。

㈱e-NOVATIVEについては、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

㈱五色屋については、平成22年4月に㈱カルタスと合併したため、連結の範囲から除いております。

㈱システムトラストについては、平成23年3月に清算したため、連結の範囲から除いております。

#### (2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)

親会社については、建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

③ 長期前払費用

④ リース資産

(3) 繰延資産の処理方法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

② 賞与引当金

③ 役員賞与引当金

④ 返品調整引当金

- ⑤ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
- 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- なお、一部の連結子会社は計上しておりません。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっております。
- (7) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。
- (8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
- のれん及び負ののれんの償却方法については5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
- （会計方針の変更）
- 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、445百万円であります。

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（表示方法の変更）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令（平成21年3月27日 法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

|            |          |
|------------|----------|
| 担保に供している資産 |          |
| 建物         | 1,591百万円 |
| 土地         | 1,308百万円 |
| 投資有価証券     | 82百万円    |
| 合計         | 2,982百万円 |

担保に係る債務

|       |          |
|-------|----------|
| 買掛金   | 635百万円   |
| 短期借入金 | 7,350百万円 |
| 合計    | 7,985百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,455百万円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

|         | 前連結会計<br>年度末株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計<br>年度末株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式（株） | 12,309,244      | —                | —                | 12,309,244      |

(2) 自己株式に関する事項

|         | 前連結会計<br>年度末株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計<br>年度末株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式（株） | 1,316,286       | 1,470            | —                | 1,317,756       |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,470株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成22年5月24日<br>取締役会 | 普通株式  | 87              | 8.00            | 平成22年<br>3月31日 | 平成22年<br>6月30日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日<br>(予定)  |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成23年5月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 87              | 利益剰余金 | 8.00            | 平成23年<br>3月31日 | 平成23年<br>6月30日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価格により表されております。

##### 2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

##### 3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

#### 4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：百万円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 (*) | 時価 (*)   | 差額 |
|-----------------------|--------------------|----------|----|
| (1) 現金及び預金            | 941                | 941      | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 16,929             | 16,929   | —  |
| (3) 未収入金              | 2,353              | 2,353    | —  |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,406              | 1,406    | —  |
| (5) 支払手形及び買掛金         | (12,507)           | (12,507) | —  |
| (6) 短期借入金             | (11,550)           | (11,550) | —  |
| (7) 未払法人税等            | (440)              | (440)    | —  |

\* 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 35         |

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|           | 1年以内   |
|-----------|--------|
| 現金及び預金    | 941    |
| 受取手形及び売掛金 | 16,929 |
| 未収入金      | 2,353  |
| 合 計       | 20,224 |

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 1,841      | 1,725 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,249円33銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 61円27銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. その他の注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の売上区分の変更)

従来、物流センター及び営業所等の拠点統廃合の過程で生じた物件に関するグループ外からの賃貸収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、該当資産の賃貸については、物流センター、営業所等の統廃合の過程で生じる未稼働資産の有効活用的手段として、一時的な賃貸を想定しておりましたが、賃貸期間が相当の期間となっていること、継続的な賃借人が存在していることから、当社における継続的・安定的な収入であると捉え、当社の不動産賃貸の状況をより適切に示す損益区分に変更するために行ったものです。

この変更に伴い、従来の方と比較して売上高は194百万円、売上原価は73百万円増加し、営業外収益、営業外費用はそれぞれ同額減少しております。この結果、従来と比べ売上総利益、営業利益は121百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

---

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |               | 負 債 の 部                |               |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>23,864</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>23,217</b> |
| 現金及び預金             | 212           | 支払手形                   | 979           |
| 受取手形               | 148           | 買掛金                    | 9,308         |
| 売掛金                | 12,873        | 短期借入金                  | 10,850        |
| 商品及び製品             | 6,199         | リース債                   | 51            |
| 前払費用               | 539           | 未払金                    | 428           |
| 繰延税金資産             | 110           | 未払費用                   | 755           |
| 短期貸付金              | 169           | 未払法人税等                 | 369           |
| 立替金                | 36            | 未払消費税等                 | 10            |
| 未収入金               | 1,595         | 未払消費税                  | 61            |
| その他の金              | 1,966         | 前受り金                   | 20            |
| 貸倒引当金              | 21            | 預り金                    | 65            |
|                    | △10           | 賞与引当金                  | 275           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>13,193</b> | 役員賞与引当金                | 26            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>9,212</b>  | 返品調整引当金                | 14            |
| 建物                 | 3,886         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,971</b>  |
| 構築物                | 28            | 長期未払金                  | 4             |
| 機械及び装置             | 85            | リース債                   | 89            |
| 車輦運搬具              | 1             | 預り保証金                  | 225           |
| 工具、器具及び備品          | 106           | 退職給付引当金                | 60            |
| 土地                 | 4,982         | 役員退職慰労引当金              | 390           |
| リース資産              | 122           | 繰延税金負債                 | 715           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>218</b>    | 負債のれ                   | 62            |
| ソフトウェア             | 167           | 資産除去債                  | 421           |
| リース資産              | 11            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>25,189</b> |
| その他の金              | 38            | 純 資 産 の 部              |               |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,762</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>11,803</b> |
| 投資有価証券             | 1,399         | 資 本 金                  | 1,608         |
| 関係会社株式             | 420           | 資 本 剰 余 金              | 1,321         |
| 従業員長期貸付金           | 2             | 資 本 準 備 金              | 1,321         |
| 破産更生債権等            | 2             | その他資本剰余金               | 0             |
| 長期前払費用             | 0             | 利 益 剰 余 金              | 9,206         |
| 長期差入保証金            | 738           | 利 益 準 備 金              | 212           |
| 長期性預金              | 300           | その他利益剰余金               | 8,994         |
| 役員生命保険払込金          | 287           | 土地建物圧縮積立金              | 1,067         |
| 敷金                 | 592           | 別途積立金                  | 2,525         |
| その他の金              | 62            | 繰越利益剰余金                | 5,401         |
| 貸倒引当金              | △45           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△333</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>37,057</b> | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>65</b>     |
|                    |               | その他有価証券評価差額金           | 65            |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>11,868</b> |
|                    |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>37,057</b> |

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                   | 金 額     |         |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 売 上 高                                 | 105,163 |         |
| 商 品 売 上 原 価                           | 1,769   |         |
| 商 品 売 上 原 価                           | 202     | 107,135 |
| 商 品 売 上 原 価                           | 93,226  |         |
| 商 品 売 上 原 価                           | 73      | 93,299  |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額                   |         | 13,836  |
| 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額                   |         | 17      |
| 差 引 売 上 総 利 益                         |         | 14      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   |         | 13,839  |
| 営 業 外 収 益                             |         | 13,431  |
| 受 取 配 当 金                             | 18      | 407     |
| 仕 入 割 収                               | 31      |         |
| 負 の の れ ん 償 却 額                       | 426     |         |
| そ の の 償 却 額                           | 35      |         |
| 営 業 外 費 用                             | 62      | 599     |
| 支 払 利 息                               | 24      |         |
| 社 債 発 行 費 償 却                         | 96      |         |
| 社 債 上 の 割 引                           | 3       |         |
| そ の 他                                 | 1       |         |
| 特 別 利 益                               | 84      | 199     |
| 特 別 損 失                               | 13      | 808     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 23      |         |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 27      | 50      |
| 固 定 資 産 除 却 損 用                       | 0       |         |
| 事 業 再 構 築 費                           | 2       |         |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 151     |         |
| 災 害 損 失                               | 19      |         |
| そ の 他                                 | 13      | 187     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |         | 671     |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税               | 270     |         |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 93      | 363     |
| 当 期 純 利 益                             |         | 307     |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |           |           |       |         |         |      |        |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|-------|---------|---------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |           |       |         |         | 自己株式 | 株主資本計  |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金  |       |         | 利益剰余金合計 |      |        |
|                         |         |           |          |         |           | 土地建物圧縮備立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |         |      |        |
| 平成22年3月31日 残高           | 1,608   | 1,321     | 0        | 1,321   | 212       | 1,067     | 2,525 | 5,181   | 8,987   | △332 | 11,583 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |           |           |       |         |         |      |        |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         |           |           |       | △87     | △87     |      | △87    |
| 当期純利益                   |         |           |          |         |           |           |       | 307     | 307     |      | 307    |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |         |           |           |       |         |         | △0   | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |           |           |       |         |         |      |        |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -        | -       | -         | -         | -     | 219     | 219     | △0   | 219    |
| 平成23年3月31日 残高           | 1,608   | 1,321     | 0        | 1,321   | 212       | 1,067     | 2,525 | 5,401   | 9,206   | △333 | 11,803 |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計  |
|-------------------------|--------------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |
| 平成22年3月31日 残高           | 170          | 170        | 11,753 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |        |
| 剰余金の配当                  |              |            | △87    |
| 当期純利益                   |              |            | 307    |
| 自己株式の取得                 |              |            | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △105         | △105       | △105   |
| 事業年度中の変動額合計             | △105         | △105       | 114    |
| 平成23年3月31日 残高           | 65           | 65         | 11,868 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### ④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方式によっております。

- |                           |                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 繰延資産の処理方法             | 社債発行費<br>社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。                                                                                                                                                      |
| (4) 引当金の計上基準              |                                                                                                                                                                                              |
| ① 貸倒引当金                   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                            |
| ② 賞与引当金                   | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。                                                                                                                                                           |
| ③ 役員賞与引当金                 | 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。                                                                                                                                                            |
| ④ 返品調整引当金                 | 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。                                                                                                                          |
| ⑤ 退職給付引当金                 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ⑥ 役員退職慰労引当金               | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                                                                                                                                     |
| (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                                                                                                                                           |
| (6) 消費税等の処理方法             | 税抜方式によっております。                                                                                                                                                                                |
| (7) 連結納税制度の適用             | 連結納税制度を適用しております。                                                                                                                                                                             |
| (8) 負ののれんの償却方法            | 負ののれんの償却方法につきましては5年間の定額法を採用しております。                                                                                                                                                           |



(9) 計算書類作成のための基本となる  
重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、25百万円減少し、税引前当期純利益177百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、421百万円であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|        |          |
|--------|----------|
| 建物     | 1,591百万円 |
| 土地     | 1,308百万円 |
| 投資有価証券 | 82百万円    |
| 合計     | 2,982百万円 |

② 担保に係る債務

|       |          |
|-------|----------|
| 買掛金   | 635百万円   |
| 短期借入金 | 7,350百万円 |
| 合計    | 7,985百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,069百万円

(3) 保証債務

① 他の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

㈱カルタス 700百万円

② 他の会社の為替予約に対し、債務保証を行っております。

㈱シービック 484百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 1,975百万円

(5) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 571百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,215百万円

売上原価 2,635百万円

販売費及び一般管理費 199百万円

営業取引以外の取引による取引高 69百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,317,756株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）       |           |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 111百万円    |
| 未払事業税            | 17百万円     |
| 返品調整引当金損金算入限度超過額 | 5百万円      |
| 未払費用             | 12百万円     |
| 棚卸資産評価損          | 16百万円     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 0百万円      |
| その他              | 6百万円      |
| 繰延税金資産（流動）の合計    | 169百万円    |
| 繰延税金資産（固定）       |           |
| 建物等減価償却超過額       | 38百万円     |
| 投資有価証券評価損        | 42百万円     |
| 無形固定資産減価償却超過額    | 35百万円     |
| ゴルフ会員権評価損        | 32百万円     |
| 子会社投資損失引当金       | 24百万円     |
| 役員退職慰労引当金        | 158百万円    |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 18百万円     |
| 資産除去債務           | 170百万円    |
| 減損損失             | 620百万円    |
| 評価性引当額           | △1,056百万円 |
| 繰延税金負債（固定）との相殺   | △109百万円   |
| その他              | 24百万円     |
| 繰延税金資産（固定）の合計    | －百万円      |
| 繰延税金負債（流動）       |           |
| 繰延税金負債（流動）の合計    | －百万円      |
| 繰延税金負債（固定）       |           |
| 土地建物圧縮積立金        | △681百万円   |
| その他有価証券評価差額金     | △44百万円    |
| 資産除去債務に対応する除去費用  | △98百万円    |
| 繰延税金資産（固定）との相殺   | 109百万円    |
| 繰延税金負債（固定）の合計    | △715百万円   |
| 繰延税金資産（負債）の純額    | △545百万円   |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等（車両運搬具、機械及び装置、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

### (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
|-------------|------------------|-------------------------|------------------|
| 工具、器具及び備品   | 319              | 280                     | 38               |
| 機 械 及 び 装 置 | 393              | 315                     | 78               |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 112              | 94                      | 17               |
| 車 両 運 搬 具   | 9                | 5                       | 3                |
| 合 計         | 834              | 696                     | 138              |

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

|     |        |
|-----|--------|
| 1年内 | 107百万円 |
| 1年超 | 36百万円  |
| 合計  | 144百万円 |

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |        |
|----------|--------|
| 支払リース料   | 160百万円 |
| 減価償却費相当額 | 146百万円 |
| 支払利息相当額  | 3百万円   |

#### ④ オペレーティング・リース取引

未経過リース料（解約不能のもの）

|     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | 6百万円 |
| 合計  | 8百万円 |

#### ⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### ⑥ 利息相当額の算定方法

支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

| 種 類    | 会社等の名称    | 所在地    | 資本金または出資金<br>(百万円) | 事業の内容             | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係             | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|--------|-----------|--------|--------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----|---------------|
| 子会社    | ㈱システムトラスト | 東京都港区  | 35                 | 紙製品・日用品等の仕入・販売    | (所有)<br>直接100.0           | 商品販売・仕入金援助・役員<br>の兼務  | 債権放棄<br>(注) 1  | 322           | —  | —             |
|        | ㈱シービツ     | 東京都港区  | 80                 | 商品の加工輸入並びに<br>売買他 | (所有)<br>直接100.0           | 商品の仕入・役員<br>の兼務       | 債務保証           | 484           | —  | —             |
|        | ㈱カルタス     | 東京都中央区 | 40                 | 紙製品・日用品等の仕入・販売    | (所有)<br>直接100.0           | 商品の販売・仕入金援助・役員<br>の兼務 | 債務保証           | 700           | —  | —             |
|        |           |        |                    |                   |                           |                       | 資金の貸付<br>(注) 2 | 1,648         | —  | —             |
| 貸付金の回収 | 1,648     | —      | —                  |                   |                           |                       |                |               |    |               |
| 利息の受取  | 0         | —      | —                  |                   |                           |                       |                |               |    |               |

(注) 1. 株式会社システムトラストの債権放棄については、同社の清算結了により行ったものであります。これに伴い、前事業年度末に計上していた貸倒引当金350百万円と債権放棄額との差額27百万円は、貸倒引当金戻入額として特別利益に計上しております。

2. 株式会社カルタスの資金貸付のうち、28百万円は平成22年4月1日に株式会社システムトラストの事業を継承させる会社分割を行った際に引継いだものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は一年以内としております。

### (2) 役員及び個人株主等

| 種 類                              | 会社等の名称<br>または氏名   | 所在地   | 資本金または出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>または職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容      | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----------------------------------|-------------------|-------|--------------------|----------------|---------------------------|-----------|------------|---------------|----|---------------|
| 役員及び近親者<br>が過半数を有する<br>当該子会社(含む) | D. グラント・コンサルティング㈱ | 東京都港区 | 13                 | コンサルティング業      | なし                        | 当社への経営指導等 | コンサルティング契約 | 21            | —  | —             |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等、価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 当社非常勤監査役 相山 智がD. グラント・コンサルティング㈱の議決権の69.2%を直接保有しております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,079円76銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 28円01銭    |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. その他の注記

(追加情報)

従来、物流センター及び営業所等の拠点統廃合の過程で生じた物件に関する賃貸収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更は、該当資産の賃貸については、物流センター、営業所等の統廃合の過程で生じる未稼働資産の有効活用的手段として、一時的な賃貸を想定しておりましたが、賃貸期間が相当の期間となっていること、継続的な賃借人が存在していることから、当社における継続的・安定的な収入であると捉え、当社の不動産賃貸の状況をより適切に示す損益区分に変更するために行ったものです。

この変更に伴い、従来の方と比較して売上高は194百万円、売上原価は73百万円増加し、営業外収益、営業外費用はそれぞれ同額減少しております。この結果、従来と比べ売上総利益、営業利益は121百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

---

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

中央物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中央物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

中央物産株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中央物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の結果の報告を受け、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、監査役としてその構築と運用の状況を内部監査部門と協働して確認し、取締役等から当該内部統制の評価を、そして会計監査人からは内部統制の監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、適正な監査であることの検証として、被監査部署から被監査の状況を聴取するとともに、主要な勘定科目についてその残高確認を行いました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告書の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役の職務の遂行については、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき不備事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成23年5月30日

中央物産株式会社 監査役会  
常勤監査役 永 井 幸 雄 ㊟  
常勤監査役 宮 腰 守 也 ㊟  
監 査 役 臼 井 義 眞 ㊟  
監 査 役 梶 山 智 ㊟

(注) 監査役 臼井義眞および梶山 智は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める  
社外監査役であります。

以 上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

中央物産株式会社

代表取締役社長 児島 誠一郎

### 2. 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役9名が任期満了となります。

つきましては、さらに経営体制の強化を図るため取締役1名を増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 丸山源一<br>(大正13年10月12日生) | 昭和36年1月 当社取締役<br>昭和36年3月 当社代表取締役副社長<br>昭和61年6月 当社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社代表取締役会長<br>平成16年6月 当社取締役会長<br>現在に至る                                                      | 613,286株    |
| 児島誠一郎<br>(昭和23年11月5日生) | 平成4年6月 当社取締役<br>平成6年1月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社代表取締役副社長<br>平成11年6月 当社代表取締役社長<br>平成17年4月 当社代表取締役社長 兼 社長執行役員<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱シービック代表取締役社長<br>㈱エナス代表取締役社長 | 229,556株    |

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 尾田寛仁<br>(昭和23年6月23日生) | 平成18年10月 当社入社<br>当社執行役員<br>平成19年4月  当社執行役員 物流本部長<br>平成19年6月  当社常務取締役 兼 常務執行役員<br>物流本部長<br>平成21年4月  当社専務取締役 兼 専務執行役員<br>管理本部長、管理本部財務部長、物流<br>本部長<br>平成22年4月  当社専務取締役 兼 専務執行役員<br>営業本部長<br>現在に至る | 12,337株     |

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 原 幸 男<br>(昭和27年11月3日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成10年4月 当社チェーンストア第二部長<br>平成11年4月 当社第一営業本部マーチャンダイジング部長<br>平成13年6月 当社取締役 マーチャンダイジング部長<br>平成16年6月 当社常務取締役 マーチャンダイジング部長<br>平成17年4月 当社常務取締役 兼 常務執行役員<br>マーチャンダイジング本部長<br>平成18年7月 当社常務取締役 兼 常務執行役員<br>マーチャンダイジング本部長、経営戦略室長<br>平成18年11月 当社常務取締役 兼 常務執行役員<br>マーチャンダイジング本部長、管理本部長、経営戦略室長<br>平成19年6月 当社専務取締役 兼 専務執行役員<br>マーチャンダイジング本部長、管理本部長、経営戦略室長<br>平成20年4月 当社専務取締役 兼 専務執行役員<br>管理本部長、経営戦略室長、MD統括部管掌<br>平成21年4月 当社専務取締役 兼 専務執行役員<br>経営戦略室長、経営戦略室新規事業開発室長<br>平成22年4月 当社専務取締役 兼 専務執行役員<br>管理本部長、財務部長、経営戦略室長<br>現在に至る | 8,587株      |

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 益子政一<br>(昭和33年12月16日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成13年4月 当社情報システム部長<br>平成16年4月 当社サプライ統括部長<br>平成17年4月 当社執行役員 第一営業本部営業統括室長、(株)シー・ビー・ロジスティクス取締役本部首席員<br>平成18年4月 当社執行役員 第一営業本部埼玉支店長<br>平成19年4月 当社執行役員 アルボ(株)常務取締役<br>平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部副本部長<br>平成21年4月 当社常務執行役員 営業本部副本部長、(株)C Bフィールド・イノベーション取締役会長<br>平成21年6月 当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部副本部長、(株)C Bフィールド・イノベーション取締役会長<br>平成22年4月 当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部副本部長<br>平成22年10月 当社取締役 兼 常務執行役員 営業本部副本部長、東日本支社長<br>現在に至る | 15,262株     |

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 小川 實<br>(昭和25年4月15日生)  | 平成10年10月 当社入社<br>平成14年9月 当社第一営業本部広域第二CS部長<br>平成15年6月 当社取締役 第一営業本部広域第二CS部長<br>平成16年4月 当社取締役 第一営業本部広域第二CS部、ヘルスケアカテゴリー担当<br>平成17年4月 当社取締役 兼 執行役員 第一営業本部統括、ヘルスケアカテゴリー担当<br>平成18年4月 当社取締役 兼 執行役員 第一営業本部、広域第一CS部長、ヘルスケアカテゴリー担当<br>平成19年10月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部広域第一CS部管掌<br>平成22年10月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部東日本支社広域第一部管掌<br>現在に至る | 12,535株     |
| 松島 淑雄<br>(昭和29年1月29日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成16年10月 当社第二営業本部東京百貨店営業本部長<br>平成17年4月 当社第二営業本部特販営業部長<br>平成19年10月 当社営業本部特販営業部長<br>平成20年4月 当社執行役員 営業本部特販営業部長<br>平成21年6月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部特販営業部長<br>平成22年4月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部副本部長<br>平成22年10月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部副本部長、MD統括部長<br>現在に至る                                                                  | 5,123株      |

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 提坂直弘<br>(昭和35年12月3日生) | 平成11年10月 当社入社<br>平成15年9月 当社第一営業本部東京第一支店長<br>平成17年4月 当社第一営業本部神奈川支店長<br>平成18年4月 当社第一営業本部広域第二CS部長<br>平成19年5月 当社執行役員 第一営業本部広域第二CS部長<br>平成19年10月 当社執行役員 営業本部広域第二CS部長<br>平成21年6月 当社取締役 兼 執行役員 営業本部広域第二CS部長<br>平成21年10月 当社取締役 兼 執行役員 管理本部総務人事部統括部長<br>平成22年4月 当社取締役 兼 執行役員 管理本部副本部長<br>平成22年12月 当社取締役 兼 執行役員 管理本部副本部長、管理オペレーション部長<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)e-NOVATIVE取締役 | 12,066株     |
| 加藤雅之<br>(昭和32年8月28日生) | 平成11年10月 当社入社<br>平成15年9月 当社第一営業本部広域第三CS部長<br>平成18年6月 当社執行役員 第一営業本部広域第三CS部長<br>平成19年4月 当社執行役員 営業本部東海支社長、静岡支店長<br>平成19年10月 当社執行役員 営業本部東海支社長<br>平成20年10月 当社執行役員 物流本部物流部長<br>平成22年4月 当社執行役員 物流本部長、物流部長<br>平成22年6月 当社取締役 兼 執行役員 物流本部長、物流部長<br>現在に至る<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)e-NOVATIVE取締役                                                                                      | 4,066株      |



| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 小澤 茂<br>(昭和28年8月29日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社チェーンストア第三部長<br>平成10年4月 当社経営戦略室長<br>平成11年6月 当社取締役 経営戦略室長<br>平成13年4月 当社取締役 第一営業本部副本部長、<br>カテゴリー・コントラクター推進室長<br>平成17年4月 当社常務取締役 兼 常務執行役員<br>第一営業本部長<br>平成19年4月 ㈱カルタス代表取締役社長<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>㈱カルタス代表取締役社長 | 7,000株      |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者が所有する当社の株式の数には、中央物産役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 宮腰守也氏が任期満了となります。これに伴い、1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 宮腰守也<br>(昭和13年1月21日生) | 昭和42年9月 当社入社<br>昭和54年4月 当社総合企画部長<br>昭和61年6月 当社取締役<br>昭和63年11月 当社取締役総務部長、社長室長<br>平成2年4月 当社取締役社長室長、人事部長<br>平成2年6月 当社常務取締役<br>平成7年5月 当社専務取締役<br>平成11年4月 当社管理本部長、当社ホテル事業部管掌<br>平成13年4月 当社経理部、不動産管理部、総務人事部、ホテル事業部担当 兼 監査室長<br>平成15年4月 監査室長<br>平成15年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る | 58,227      |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 監査役候補者が所有する当社の株式の数には、中央物産役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 小野寺壽雄<br>(昭和23年6月20日生) | 平成11年7月 東京国税局 調査第一部特別国税調査官<br>平成14年7月 渋谷税務署 総合特別国税調査官<br>平成15年7月 福岡国税局 唐津税務署長<br>平成16年7月 東京国税局 課税第二部資料調査第三課長<br>平成17年7月 広島国税局 課税第二部次長<br>平成18年7月 葛飾税務署長<br>平成19年7月 新宿税務署長<br>平成20年8月 税理士登録 小野寺税務会計事務所開設<br>現在に至る | 0株          |

- (注) 1. 補欠監査役候補者 小野寺壽雄と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小野寺壽雄は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 小野寺壽雄を補欠の社外監査役候補者として選任する理由は、税理士としての専門的見地並びに税務に関する高い見識を当社の監査に反映していただくためであります。
4. 小野寺壽雄が社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、税理士としての専門的な知識及び国税調査官、税務署長などの実務経験を有することなど総合的に勘案したためであります。

以上

# 定時株主総会会場ご案内図

東京都港区南青山四丁目17番58号

ホテル フロラシオン青山 2階 「芙蓉の間」

電話 03(3403)－1541

